文京区災害廃棄物処理計画の見直しについて

1 概要

都では、首都直下地震等による被害想定を見直したことにより明らかになった震災リスクを考慮し、地域防災計画及び災害廃棄物処理計画の修正を行った。こうした動向を踏まえ、今年度修正が行われた文京区地域防災計画との整合性を図るべく、災害時における区民生活の保全と公衆衛生の確保を図るため、本計画の見直しを行う。

2 見直し内容

(1) 被害想定の修正

ア 前提条件

都は、平成24年4月に公表した被害想定から客観的なデータや最新の科学的知見に基づき被害想定の見直しを行い、令和4年5月に「首都直下地震等による東京の被害想定」を公表した。都の被害想定のうち、文京区地域防災計画との整合性を図り、区における被害が最大となる「都心南部直下地震」及び「多摩東部直下地震」を前提条件とし、いずれのケースにも対応できる計画とする。

イ 被害想定の内容

前回の被害想定と比較し、住宅の耐震化や不燃化対策などにより被害は減少した。詳細は以下のとおり。

区分			前回の被害想定	新たな被害想定	
			東京湾北部地震	都心南部直下地震	多摩東部直下地震
人口			226,933人 (R2.4.1時点)	232,790人 (R6.4.1時点)	232,790人 (R6.4.1時点)
避難所避難者数			40,213人	26,107人	26,775人
断水率			38.5%	25.3%	27.2%
建物被害	建物全壊		3,602棟	468棟	512棟
		ゆれ	3,543棟	444棟	494棟
		液状化	5棟	23棟	18棟
		傾斜地	54棟	0棟	0棟
	建物半壊		7,307棟	2,461棟	2,519棟
		ゆれ	6,928棟	2,331棟	2,422棟
		液状化	296棟	130棟	95棟
		傾斜地	83棟	1棟	1棟
火災	焼失(全壊含む)		2,443棟	137棟	127棟
	焼失(全壊含まず)		2,259棟	135棟	125棟

- ※ 端数処理の関係で、合計値が合わないことがある。
- ※ 2種類の被害想定のうち、被害が大きい項目に網掛けをしている。
 - (2) 災害廃棄物発生量推計の修正
 - (3) 一次仮置場の必要面積の修正

3 今後のスケジュール(予定)

令和6年12月 庁内検討

令和7年 2月 議会報告(見直し案)

3月 見直しの公表